

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55—2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55—2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,939,214	3,119,482	13,702,381
経常利益 (千円)	157,317	10,445	233,627
四半期(当期)純利益 (千円)	45,104	23,006	141,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,153	52,165	△84,453
純資産額 (千円)	10,373,364	9,954,821	10,040,102
総資産額 (千円)	16,165,636	15,350,523	15,707,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.27	2.18	13.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	△5.81	△14.83	△2.74
自己資本比率 (%)	61.6	63.4	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及びその後の電力不足等により広範囲にわたる影響を受け、企業業績及び個人消費共に低調に推移する等、依然として厳しい経済状況が続いております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減・販管費削減を推進し、コスト競争力の強化に努めましたが、遊技台部品及びホールシステムの販売が低調に推移したことにより、売上高及び利益は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億19百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益1百万円(前年同期比99.2%減)、経常利益10百万円(前年同期比93.4%減)、四半期純利益23百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

パチンコ制御基板につきましては、パチンコホールでの新台入替が順次再開され、市場における震災の影響は限定的となりましたが、当第1四半期連結累計期間の販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は14億3百万円(前年同期比38.7%減)、営業利益は2億34百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの収益環境が厳しい状況で推移する中、設備需要の低迷等の影響により低調に推移しました。

この結果、売上高は5億91百万円(前年同期比21.8%減)、営業損失は26百万円(前年同期は1億1百万円の利益)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、事業拡大に伴い人件費等が増加したため利益は減少しました。

この結果、売上高は8億86百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は35百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2億37百万円(前年同期比56.6%増)、営業損失は69百万円(前年同期は1億31百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億51百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、パチンコホールにおける新台入替が順次再開されたことに伴い、遊技台部品事業における受注残高が著しく増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,400	10,840,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,840,400	—	891,385	—	904,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,555,500	105,555	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,840,400	—	—
総株主の議決権	—	105,555	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	284,200	—	284,200	2.62
計	—	284,200	—	284,200	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,526	4,159,618
受取手形及び売掛金	3,353,512	2,769,330
リース投資資産	45,584	24,568
有価証券	188,172	185,251
製品	637,715	456,157
仕掛品	779,144	848,619
原材料	731,894	945,066
繰延税金資産	191,327	328,282
その他	467,586	304,739
貸倒引当金	△30,682	△24,021
流動資産合計	10,197,782	9,997,611
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他（純額）	1,133,831	1,156,347
有形固定資産合計	2,429,385	2,451,901
無形固定資産		
のれん	786,472	664,697
その他	78,420	73,284
無形固定資産合計	864,893	737,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,580	1,419,124
その他	827,882	777,474
貸倒引当金	△36,217	△33,570
投資その他の資産合計	2,215,244	2,163,028
固定資産合計	5,509,523	5,352,911
資産合計	15,707,306	15,350,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,456	1,579,462
短期借入金	880,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
リース債務	38,825	20,258
未払法人税等	42,734	49,350
繰延税金負債	27,655	39,265
賞与引当金	422,972	196,602
役員賞与引当金	13,038	4,126
製品保証引当金	9,860	9,894
その他	1,732,146	2,140,948
流動負債合計	5,163,686	4,894,905
固定負債		
長期借入金	87,518	81,269
リース債務	23,564	20,027
繰延税金負債	199,715	213,409
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	65,720	68,521
役員退職慰労引当金	24,482	22,721
資産除去債務	3,220	3,220
長期未払金	86,199	78,529
固定負債合計	503,517	500,795
負債合計	5,667,203	5,395,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,909,547	8,774,211
自己株式	△125,189	△125,189
株主資本合計	10,580,650	10,445,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,263	△81,274
土地再評価差額金	△437,380	△437,380
為替換算調整勘定	△224,961	△192,791
その他の包括利益累計額合計	△740,605	△711,446
新株予約権	200,057	220,954
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,040,102	9,954,821
負債純資産合計	15,707,306	15,350,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,939,214	3,119,482
売上原価	2,241,253	1,564,345
売上総利益	1,697,961	1,555,136
販売費及び一般管理費	1,500,574	1,553,565
営業利益	197,386	1,570
営業外収益		
受取利息	1,622	8,357
受取配当金	4,087	4,230
その他	3,494	1,519
営業外収益合計	9,204	14,107
営業外費用		
支払利息	2,209	1,762
為替差損	46,054	3,469
その他	1,009	—
営業外費用合計	49,272	5,232
経常利益	157,317	10,445
特別利益		
固定資産売却益	—	151
貸倒引当金戻入額	15,766	—
特別利益合計	15,766	151
特別損失		
固定資産除却損	4,154	605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,993	—
投資有価証券評価損	—	1,826
投資有価証券売却損	—	83
特別損失合計	10,148	2,515
税金等調整前四半期純利益	162,935	8,082
法人税、住民税及び事業税	205,638	24,406
法人税等調整額	△148,028	△39,330
法人税等合計	57,609	△14,923
少数株主損益調整前四半期純利益	105,325	23,006
少数株主利益	60,221	—
四半期純利益	45,104	23,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,325	23,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,705	△3,011
為替換算調整勘定	5,533	32,169
その他の包括利益合計	△21,172	29,158
四半期包括利益	84,153	52,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,932	52,165
少数株主に係る四半期包括利益	60,221	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 59,250千円	減価償却費 52,137千円
のれんの償却額 121,775千円	のれんの償却額 121,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイルデ ータソリュ ーション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,290,552	757,340	739,750	151,571	3,939,214	—	3,939,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,945	—	—	—	39,945	△39,945	—
計	2,330,497	757,340	739,750	151,571	3,979,159	△39,945	3,939,214
セグメント利益又は損失(△)	353,294	101,269	70,922	△131,349	394,136	△196,749	197,386

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△196,749千円には、セグメント間取引消去1,735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,485千円が含まれております。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイルデ ータソリュ ーション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,403,985	591,862	886,216	237,417	3,119,482	—	3,119,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,911	—	—	—	29,911	△29,911	—
計	1,433,897	591,862	886,216	237,417	3,149,394	△29,911	3,119,482
セグメント利益又は損失(△)	234,994	△26,526	35,375	△69,567	174,275	△172,705	1,570

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△172,705千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,745千円が含まれております。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,104	23,006
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,104	23,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,556	10,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額	△5円81銭	△14円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△106,478	△179,504
(うち持分変動損失)	(△106,478)	(△179,504)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の金額は、△6円22銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、平成23年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
115,000株 (上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額
41,515,000円 (上限)
 - (4) 取得日
平成23年8月9日
 - (5) 取得方法
大阪証券取引所のJ-NET市場における取得

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。